

# ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智<sup>えいち</sup>の和 —

## 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2020年1月15日)

(作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

◇TUZ0461020200115◇

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
5 期末(2018年 1月15日)	円 10,970	円 150	% 20.5		% 15.7	% 95.1	% 3.8	百万円 10,644
6 期末(2018年 7月17日)	9,988	0	△ 9.0	10,392	△ 7.3	96.0	3.0	7,827
7 期末(2019年 1月15日)	8,401	0	△ 15.9	9,197	△ 11.5	96.7	1.7	5,694
8 期末(2019年 7月16日)	8,240	0	△ 1.9	9,379	2.0	94.9	3.0	5,080
9 期末(2020年 1月15日)	9,249	0	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1	5,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

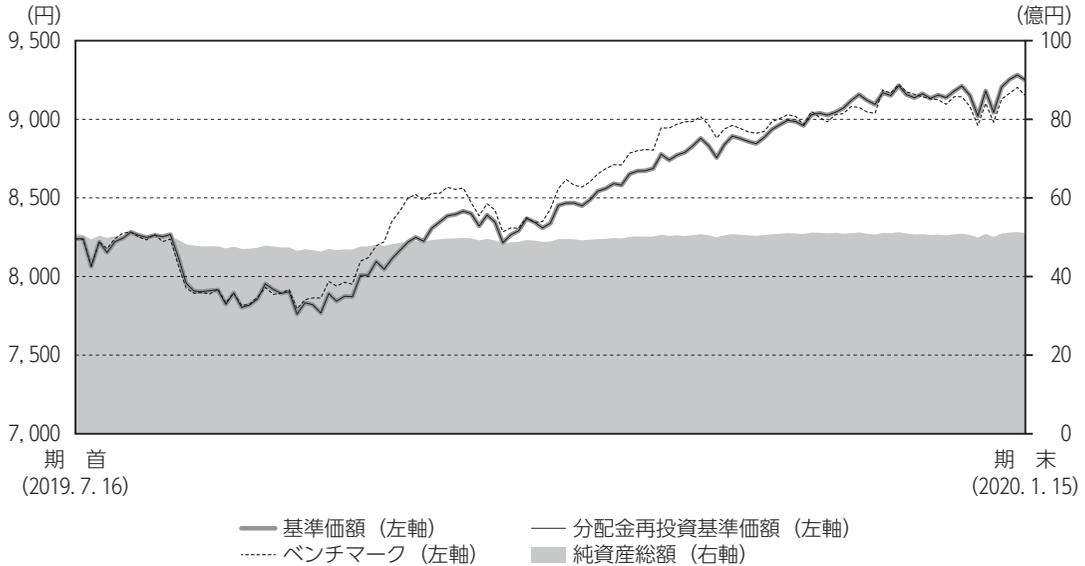
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,240円

期末：9,249円（分配金0円）

騰落率：12.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト <sup>えいち</sup> - 叡智の和 -

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2019年7月16日	円	%		%	%	%
	8,240	—	9,379	—	94.9	3.0
7月末	8,253	0.2	9,358	△ 0.2	94.4	3.1
8月末	7,891	△ 4.2	9,070	△ 3.3	94.9	3.4
9月末	8,321	1.0	9,546	1.8	94.5	2.9
10月末	8,673	5.3	10,024	6.9	95.3	2.7
11月末	8,960	8.7	10,206	8.8	95.4	2.7
12月末	9,153	11.1	10,336	10.2	95.8	2.1
(期末)2020年1月15日	9,249	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

2019年6月末開催の米中首脳会談で、米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示したことなどにより米中通商摩擦への懸念がいったん後退し、株式市場のセンチメントも改善が期待されます。一方、7月下旬から本格化する4-6月期決算は製造業中心に減益決算が多くなることが見込まれます。決算発表が悪材料出尽くしと判断されるか否かは、今後発表される経済指標や先進国中央銀行の政策の影響も大きく、これらの動向が注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 15)

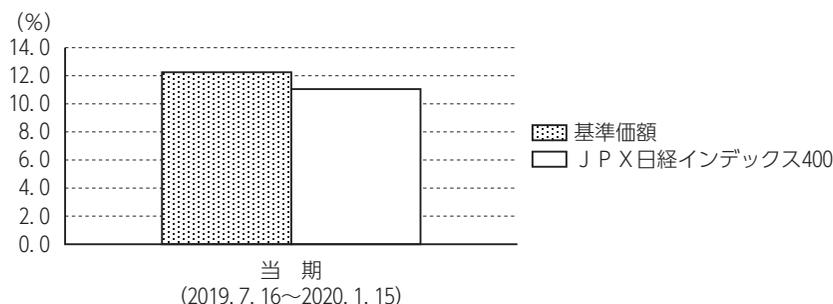
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

当作成期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98%程度で推移させました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は11.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.2%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディップ、スクウェア・エニックス・HD、TDKなどはプラス要因となりましたが、エニグモ、日本ライフライン、セプテーニHLDGSなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年7月17日 ～2020年1月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,220

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

2020年初めに発生した米国とイランの対立激化は目先の懸念材料です。日本の原油調達の観点から見ると、他の中東諸国の原油生産に問題が発生しない限り影響は限定的と予想しますが、注意は必要と考えています。株価のレンジ上抜けには、米中通商協議の部分合意により設備投資などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復の動きが確認できることなどが必要と考えており、まずは1月のうちに無事に書面合意に至れるかどうかが目玉されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 17~2020. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 846%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 518円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 409)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 021)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0. 870	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

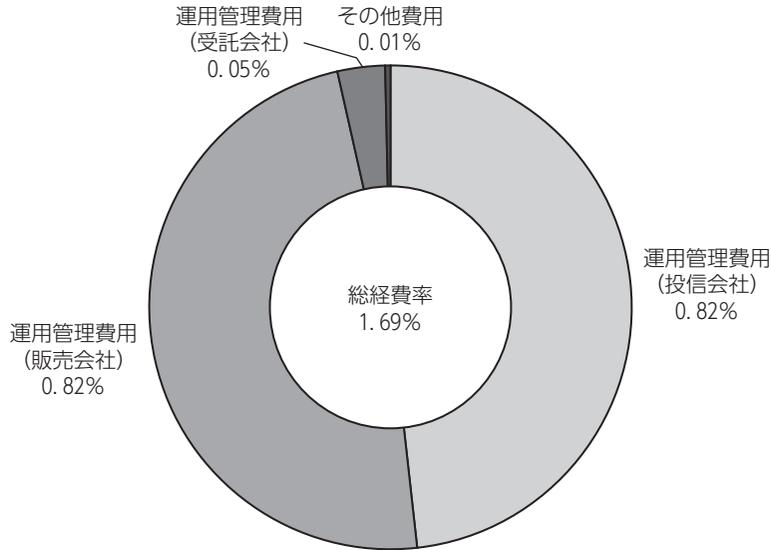
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,066.1 (143)	千円 1,741,356 (一)	千株 1,124.4	千円 2,219,435

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 280	百万円 340	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	千株 163	千円 92,804	円 569	住友商事	千株 47.1	千円 77,754	円 1,650
アステラス製薬	36.6	56,514	1,544	ディップ	23.7	61,919	2,612
T I S	7.2	44,334	6,157	バンダイナムコH L D G S	9.9	59,976	6,058
伊藤忠テクノソリューションズ	15.2	43,013	2,829	日鉄ソリューションズ	15.5	55,089	3,554
セブン&アイ・H L D G S	11	40,911	3,719	スクウェア・エニックス・HD	10.8	48,144	4,457
全国保証	9.5	40,272	4,239	東海旅客鉄道	2.2	46,497	21,135
キリンHD	18.1	39,799	2,198	ソフトバンクグループ	9.1	43,838	4,817
S U B A R U	14.1	39,537	2,804	東宝	9.6	42,745	4,452
村田製作所	6.5	38,390	5,906	Z O Z O	16.3	39,868	2,445
ベネフィット・ワン	17.2	36,168	2,102	J B C Cホールディングス	24.1	39,355	1,633

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,960,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,717,718千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。



ダイワ・ハイオリティ日本株セレクト えいち - 叡智の和-

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
パイロットコーポレーション	7.6	6.2	27,497	千円	JBCCホールディングス	24.1	—	—	千円	手間いらず	6.2	—	—	千円
任天堂	1.8	1.4	60,298		ソフトバンクグループ	9.1	—	—		バリューコマース	21.9	23.4	59,904	
<b>陸運業 (1.3%)</b>					<b>卸売業 (3.7%)</b>					セブテーニ HLDGS	—	45.1	13,124	
京成電鉄	—	5.9	25,842		アルコニックス	—	15.6	21,777		楽天	28.3	—	—	
東海旅客鉄道	2.2	—	—		ダイワボウHD	5.4	—	—		フルキャストホールディングス	18.3	14.4	36,172	
山九	11.1	6.4	35,776		アズワン	3.3	2.6	25,948		テクノプロ・ホールディング	5.7	2.7	20,007	
<b>情報・通信業 (17.7%)</b>					日本ライフライン	14.6	17.3	25,534		リンクバル	20.4	—	—	
日鉄ソリューションズ	15.5	—	—		住友商事	47.1	—	—		チャームケアコーポレーション	10.3	17.6	17,019	
T I S	—	7.2	47,952		三菱商事	23.6	22	63,338		I B J	36.3	39.3	51,758	
パピレス	17.5	17.5	36,120		神鋼商事	10.8	4.6	12,654		シグマクシス	—	14.6	33,171	
アイスタイル	13	—	—		ヤマタネ	10.2	—	—		ウィルグループ	36.5	34.6	43,630	
エニグモ	27.6	47	44,274		トラスコ中山	14.7	12.3	33,898		リクルートホールディングス	11.7	—	—	
豆蔵ホールディングス	21.8	—	—		<b>小売業 (3.8%)</b>					ロゼッタ	6.3	—	—	
テクマトリックス	10.3	—	—		ハニーズホールディングス	27.5	—	—		東祥	5.3	—	—	
GMO ペイメントゲートウェイ	—	2.8	22,456		Z O Z O	15.4	—	—		メイテック	9.5	9	56,160	
GMOクラウド	10.3	9	23,418		Hame e	—	15.9	24,247						
マークライNZ	11.3	—	—		シュッピン	—	16.1	20,543						
A L B E R T	1.3	—	—		B E E N O S	—	10.5	13,650						
ダブルスタンダード	5.1	3.2	15,472		セブン&アイ・HLDGS	—	11	46,739						
野村総合研究所	24	27.5	64,790		ノジマ	21.8	18.9	41,674						
インフォコム	12.2	—	—		丸井グループ	19.5	14.7	40,204						
チームスピリット	7.8	—	—		<b>銀行業 (4.1%)</b>									
イーソル	12.3	7.7	18,071		三菱UFJフィナンシャルG	—	119.3	69,062						
リックソフト	1.4	3.2	21,600		三井住友トラストHD	16.8	12	50,460						
カオナビ	2.5	3	11,700		三井住友フィナンシャルG	23.8	20.2	80,153						
トピラスシステムズ	3.3	11.1	23,554		<b>保険業 (1.9%)</b>									
S a n s a n	—	3.6	20,160		MS & AD	13.9	10.5	38,409						
オービック	2.2	—	—		東京海上HD	9.7	9.2	56,230						
Zホールディングス	—	87.2	40,024		<b>その他金融業 (3.6%)</b>									
フューチャー	14.3	20	38,440		全国保証	—	9.5	44,840						
S B テクノロジー	—	7	15,911		プレミアグループ	—	7	15,526						
伊藤忠テクノソリューション	—	15.2	49,780		オリックス	45.6	45	83,002						
アイティフォー	30.3	—	—		イー・ギャランティ	25.6	24.7	31,443						
ネットワンシステムズ	11.1	11.2	32,132		<b>不動産業 (2.5%)</b>									
日本ユニシス	16.3	12.6	43,911		プレサンスコーポレーション	21.2	—	—						
ビジョン	10.7	30.3	56,206		オープンハウス	14	21.7	65,751						
日本電信電話	12.5	28.2	78,819		三井不動産	22.5	21	57,928						
光通信	—	1	27,970		<b>サービス業 (9.9%)</b>									
アルファボリス	7	—	—		リンクアンドモチベーション	—	38.4	23,424						
東宝	9.6	—	—		ディップ	36.2	12.5	44,375						
スクウェア・エニックス・HD	18.2	8.4	45,612		ベネフィット・ワン	—	17.2	39,370						
シーイーシー	8	17.4	39,550		ジャパンベストレスキューS	12.7	14.5	17,356						
S C S K	8.7	8.6	50,740		エスプール	11.1	32.2	29,946						

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,953.7	2,038.4	4,902,662
	銘柄数<比率>	120銘柄	120銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
J P X 日経400	108	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,902,662 千円	95.0 %
コール・ローン等、その他	257,612	5.0
投資信託財産総額	5,160,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,158,594,697円</b>
コール・ローン等	248,579,797
株式(評価額)	4,902,662,420
未収入金	972,300
未取配当金	5,085,180
差入委託証拠金	1,295,000
<b>(B) 負債</b>	<b>50,760,355</b>
未払解約金	8,677,173
未払信託報酬	41,946,955
その他未払費用	136,227
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>5,107,834,342</b>
元本	5,522,618,486
次期繰越損益金	△ 414,784,144
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,522,618,486口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	9,249円

\* 期首における元本額は6,165,915,295円、当作成期間中における追加設定元本額は37,675,826円、同解約元本額は680,972,635円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,249円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は414,784,144円です。

## ■損益の状況

当期 自 2019年7月17日 至 2020年1月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>42,997,455円</b>
受取配当金	43,059,530
受取利息	92
その他収益金	18,994
支払利息	△ 81,161
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>538,404,623</b>
売買益	742,125,663
売買損	△ 203,721,040
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>14,772,615</b>
取引益	16,682,221
取引損	△ 1,909,606
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 42,085,021</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>554,089,672</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 911,304,134</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 57,569,682</b>
(配当等相当額)	( 9,271,828)
(売買損益相当額)	(△ 66,841,510)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>△ 414,784,144</b>
次期繰越損益金 (H)	△ 414,784,144
追加信託差損益金	△ 57,569,682
(配当等相当額)	( 9,271,828)
(売買損益相当額)	(△ 66,841,510)
分配準備積立金	664,552,949
繰越損益金	△ 1,021,767,411

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,963,125円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,271,828
(d) 分配準備積立金	624,589,824
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	673,824,777
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	673,824,777
(h) 受益権総口数	5,522,618,486口